# 経営企画部

その他事業

	令和7年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	18	項目都	番号	2(1)
-	事務事業名	広報紙発	行事	業								所管部課名		経営企画部		
		(C) INVESTOR S												戊	は報課	
(	(1) 事務事業の概要															
	実施分類	実施分類 <mark>部分委託 財源構成 その他</mark> 受益者負担 なし ご										終了の見込	未	:定		
	分類	法令の規定がない	、もし・	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こより実	態して	いる業	務						
	根拠法令															
		+oB##!+P#	. / <del>-</del> 1. 1	1		+- 127	- 1 -	-4 =±	/ ±° 1	18古八	<b>∞</b> / <del>-</del>					
		目的 市の取組が市民に伝わり、行政サービスの利用に適切につながること、また、読んだ人が自分の む街に関心を持つきっかけになることを目的に広報紙を発行する。									の性	分野別計画				
	【広報よこすかの発行】 具体的な 毎月1回タブロイド判で発行 毎月1回タブロイド判で発行															

事業内容

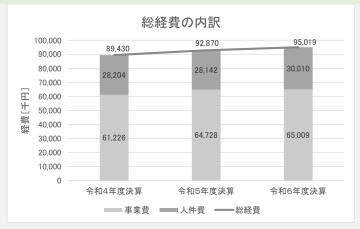
市民の大多数が手にできるよう、町内会・自治会を通じて各戸配布、駅や商業施設、金融機関、公共施設等に配架 【Webによる広報よこすかの発信】 市ホームページに音声で聴くことができる「声の広報よこすか」を掲載するほか、デジタルブック、自治体アプリ「マチイロ」による配信を実施

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	61,226	64,728	65,009	67,264	千円
b 人件費	28,204	28,142	30,010	29,500	千円
正規職員	3.1	3.1	3.1	3.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,068	2,114	3,440	3,203	千円
総経費 (a + b)	89,430	92,870	95,019	96,764	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

令和4年度の活動実績



(1)広報よこすかの発行 (1)広報よこすかの発行 (1)広報よこすかの発行 年間発行部数: 2,030,800部 年間発行部数: 2,019,600部 年間発行部数: 2,020,200部 月平均:169,233部 月平均: 168,350部 月平均:168,300部 ページ数:8ページ(8回)、12ページ(3回)、 ページ数:8ページ(8回)、12ページ(4回) (2)広報よこすかの配布 ページ数:8ページ(8回)、12ページ(4回) (2)広報よこすかの配布 16ページ(1回) (2)広報よこすかの配布 各世帯への直接配布率:93.1%(B/A) 各世帯への直接配布率: 92.7%(B/A) 各世帯への直接配布率:94.1%(B/A) 令和6年3月世帯数: 165,821世帯···A 令和7年3月世帯数:165,770世帯···A 令和5年3月世帯数:165,648世帯···A 令和6年3月直接配布部数: 154,389部···B 令和7年3月直接配布部数:153,742部···B 令和5年3月直接配布部数:155,836部···B

令和5年度の活動実績

令和6年度の活動実績

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和5年度は、主に物価高騰の影響で広報よこすか製作委託の単価が上昇したことにより事業費が増加している。 令和6年度は、広報よこすかの表紙写真等の撮影業務委託の回数が増加したことにより、事業費が増加している。

### 今後の事業 の方向性

高齢者をはじめインターネット環境を持たない層も一定程度いるため、現時点では事業を継続していく。ただし、情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行は確実に進んでいるため、Web広報(現状、広報紙、HP、LINEなど各種媒体で周知している内容を網羅し、写真と見出 しで構成。視認性の高いポータルサイト)を通して市民生活の変化に合ったデジタルでのプッシュ型広報の充実を図っていく。若い世代ににはデ ジタル中心、高齢者にはアナログ中心など、発信内容・対象ごと媒体を使い分け、これからの生活スタイルに即した自治体広報について、広報 紙の役割も含めて検討を続けていく。

		事務事業等の総点検												
	その他事業 会計 一般会計					2	項	1	目	3	説明資料	18	項目番号	2(2)
Ī	事務事業名・テレビ・ラジオ広報事業										所管部課名	経営企画部		部
	尹劢尹未石	, ν	ム批争未							川目即林石		広報課		
Ī	(1) 事務事業	1) 事務事業の概要												

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定							
分類	法令の規定がない、もし	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務												
根拠法令														
事業目的	地域密着型のマスメディ に必要な行政サービス等 の魅力に気付き楽しんで	等に気づいてもらう	うこと、また、テレヒ											

具体的な 事業内容

- (1)テレビ番組制作放送委託(tvk);番組「猫ひたインフォ」約3分、毎月2回(第2・4木曜日)放送、イベント情報が中心。 (2)FM放送番組制作放送委託(FMブルー湘南);番組「横須賀シティインフォメーション」等約10分、毎日3回放送(日曜日は2回、元日を除く)。 (3)ケーブルテレビ広報動画制作放送委託(ジェイコム湘南・神奈川);番組「よこすかMOVIE」約3分、毎日2回放送、年間12本制作、風景や食など横須賀の

魅力を紹介。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	21,801	21,815	21,787	21,787	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	23,487	23,494	23,501	23,484	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和 4 年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数: 24回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数:24回	【猫ひたインフォ(tvk)】 年間放送回数:24回
【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,041回	【耳で聞く広報よこすか(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,042回	【横須賀シティインフォメーション等(FMブルー湘南)】 年間放送回数:1,040回
【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・(神奈川)】 年間放送回数:1,095回		【よこすかMOVIE(ジェイコム湘南・(神奈川)】 年間放送回数:699回
	I	1

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の

増減理由等)

令和2年度にジェイコム湘南・神奈川に委託している映像制作について番組コンセプトを見直し、イベント・公共施設の紹介番組から、映像と音楽で横須賀の魅力を伝える番組へリニューアルを行って以降、同様のコンセプトで制作をしているため、大幅な増減はない。

今後の事業 の方向性

比較的多くの人が利用できるテレビやラジオを広報手段として地域に根差した情報を音声や映像で伝えることができるため、横須賀市の観光 情報や魅力を効果的に発信できるよう、他広報媒体との連携を図りながら事業を継続していく。また各放送局の緊急放送等により、災害発生時 に地域に密着した迅速かつ有効な情報を提供していく。

	事務事業等の総点検												
その他事業         会計				款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(3)
事務事業名	主		<b>小広報事業</b>							所管部課名	経営企画部		
子奶子木口	127	ム 刊 宇 木 							W H H PRV-H		広報課	<u> </u>	

(1) 事務事業の概要

今後の事業 の方向性

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定				
分類	法令の規定がない、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断により実施して	いる業務						
根拠法令											
事業目的	インターネットサービス <i>0</i> 情報を必要なときに入手 を目的としている。										
具体的な 事業内容	【3)SNS(LINE(※2)、X)の運用:幅広い世代で利用され、即時性のあるプッシュ型メディアであるLINEで情報を発信。Xでは、情報の拡散を意識した活用を行										

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	24,941	7,899	8,267	8,280	千円
b 人件費	27,866	27,924	25,837	24,738	十円
正規職員	3.2	3.2	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	887	1,057	6,981	6,075	千円
総経費 (a + b)	52,807	35,823	34,104	33,018	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【ホームページ】 ・ページドュー数 24,535,429回 ・ページドュー数 24,535,429回 ・ページドュー数 29,917人 【動画】 ・チャンネル登録者数 9,917人 ・掲載件数 68件 【LINE】 ・友だち数 149,824人(年度末時点) ・配信件数 1,061件 【Twitter】 ・配信件数 1,386件 ・フォロワー数 34,131人(年度末時点)	【ホームページ】 ・ページビュー数 18,733,656回 【動画】 ・チャンネル登録者数 14,942人(年度末時点) ・掲載件数 78件 【LINE】 ・友だち数 158,954人(年度末時点) ・配信件数 1,034件 【X】 ・配信件数 923件 ・フォロワー数 35,949人(年度末時点)	[ホームページ] ・ページビュー数 18,648,790回 [動画] ・チャンネル登録者数 18,947人(年度末時点) ・掲載件数 121件 [LINE] ・友だち数 165,949人(年度末時点) ・配信件数 1,429件 [X] ・配信件数 1,184件 ・フォロワー数 約38,000人(年度末時点)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等) 微減した(▲238千円)また、報道3 ため保守・運用委託料が増額(28 【ホームページ】令和5年度以降、 【動画広報】動画公開時にSNSで近	のリニューアルを行った(改修費16,093千円)。令和5年度は、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	どを制作した。令和6年度は、令和5年度に行った改修などの 余々に減少し、全体のビュー数も減少傾向にある。

情報入手の方法として、アナログからデジタルへの移行が確実に進んでいるため、ホームページ、SNS、動画の活用などデジタルでの広報活動により注力していく必要があると考えている。なかでも、若者を中心としたデジタル世代への広報として写真や見出しで構成された視認性の高いWEB広報を推進していきたい。

	令和7年度 事務事業等の総点検												
その	他事業 会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(4)		
事務事業名	コールおいね							所管部課名		経営企画	部		
<b>学</b> 切 学 未 有	事務事業名       コールセンター運営事業       所管部課名       広報課												
(1)事務事業	の概要												
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受:	益者負	.担	な	i L	事業	終了の見込	未	:定	
分類	分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務												
根拠法令													

とで、市民サービスの向上に寄与する。

分野別計画

具体的な 事業内容

事業目的

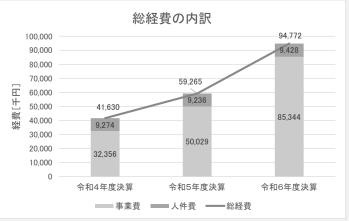
ごみの分別方法、住民票など各種証明書の申請手続き、イベントの開催状況、診療可能な医療機関についての問い合わせなど、市民からのさまざまな問合せについて、FAQ(よくある質問と回答)や市ホームページ等の資料を参照してオペレーターが回答する。

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

市政全般に関する各種手続きやイベントなどの問い合わせ、申込等を電話やファクスで受け付けるこ

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	32,356	50,029	85,344	85,344	千円
b 人件費	9,274	9,236	9,428	9,331	千円
正規職員	1.1	1.1	1.1	1.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	41,630	59,265	94,772	94,675	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
着信件数】62,084件 応答件数】57,665件	令和5年12月1日より、コールセンターと代表電話交換を統合。 【着信件数】 94,874件 内訳 (令和5年11月30日まで:42,385件) (令和5年12月01日から:52,489件) 【応答件数】 86,587件 内訳 (令和5年11月30日まで:38,858件) (令和5年12月01日から:47,729件)	【着信件数】158,422件 【応答件数】143,364件 【一次解決率】平均 70.1%

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和5年12月から総務部総務課所管の「代表電話」と、経営企画部広報課所管の「コールセンター」を、「コールセンター」に統合し、一本化し

このことにより、従前、代表電話に入電していた電話は、コールセンターで受付する運用となった。それに伴い費用についても、コールセンターに加え、代表電話に入電した電話を受付するため、支出増となった。

今後の事業 の方向性 一次解決率(所管課に転送せずにコールセンターで解決した率)を向上させ、所管課への転送を減少することにより、ワンストップで疑問を解決する市民サービスの向上と、電話応対時間の削減による職員の生産性向上を図る。令和10年11月までの契約期間であるが、広く全庁と調整を図り、コールセンターで回答できる範囲(分野)の拡充と、コールセンターでのナレッジの蓄積を図る運用を行っていく。またICT技術の活用など、適宜、最適化をはかり、ブラッシュアップをはかりながら事業を継続していきたい。

	令和7年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番	号	2(5)①
7	事務事業名 広報戦略アドバイザリー業務委託										所管部課名	経営企画部				
-	立て															
(	(1) 事務事業の概要															
	実施分類	全部委託		財源構成	市単	受:	益者負	担	な	じ	事業	終了の見込	未	:定		
	分類	法令の規定がない	、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こより事	施して	いる業	務						
	根拠法令															
									*							
	事業目的	事業目的 民間事業者の知見を学びノウハウを活用しながら、受け手にしっかりと伝わり共感が得られる広報活 分野別計画 かま 市職員が進めていけるようになるため。														
	SAC THANKS CONTRACTORS															
	戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザリー契約を締結															

具体的な

戦略的な広報活動の実践に向けて、さまざまな知見を持つ民間事業者とアドバイザリー契約を締結。 ・広報の課題に関する各部局へのアドバイス

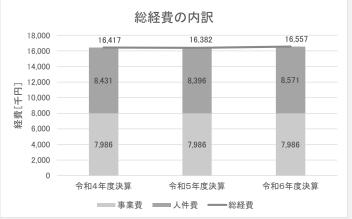
・情報感度を高めるための職員研修等の実施

事業内容 ・新聞への露出 等

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,986	7,986	7,986	7,986	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	16,417	16,382	16,557	16,469	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
予算要求時における広報戦略シートの作成 【研修】 写真研修(全1回) 受講者6人 【新聞掲載】 ・エンターテイメントをテーマとした市長の対談記事 1頁×1枠 ・観光拠点PR(ポートマーケット) 1頁×1枠 ・スポーツのまちPR マリノス 1/3頁×1枠	【アドハイサー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 47事業 予算要求時における広報戦略シートの作成 【研修】 戦略的SNS研修(全1回)受講者22人 【新聞掲載】 横須賀の名所(6カ所)1頁×1枠 観音崎の海1/3頁×1枠	【アドバイザー業務】 各部局の広報課題等への支援・アドバイス 42事業 【研修】 広報研修ワークショップ(全1回)受講者14人 【新聞掲載】 「皆さんの想いは、横須賀の宝です。」1頁×1枠) 町内会ほか地域運営にご協力いただいている方の集 合写真 「気持ちいいなぁ、横須賀って」(1/3頁×1枠) 移住・定住のPR。高台から猿島を望む写真

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

|令和3年度から5年間の契約としており、委託内容および委託料に変更なし。

### 今後の事業 の方向性

デジタル化や情報入手手段の変化といった多様化が進み、社会全体の流れや需要に合わせて、自治体の広報活動も時代に沿って変化してい

く必要がある。そのため、専門的な知識や豊富な経験を有する民間事業者の支援は維持継続していく。 【広報戦略アドバイザー】広報等の課題に対して支援を必要としている事業を全庁にて募集するなど、アドバイザーがより効果的に活用されるように取り組んだ。【研修】広報の基本を踏まえて毎年度テーマを検討したうえで研修を実施。【新聞掲載】広報アドバイザーとの調整によりPR広告を掲載。本市の認知度向上・イメージアップに向けたメディア露出の機会獲得に加え、写真選択、キャッチコピー等広報課職員の学ぶ機会に も繋がっている。

				É	分和7年度	事	务事	業等の	D総,	点検					
	その化	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	19,20	項目番号	2(5)(2)~(5)(7)~(1)
7	事務事業名	<u>an</u> -	記車者	美(事務費等)								所管部課名		経営企	≧画部
-	尹劢尹未石	<b>列文/</b> [公司	取事者	(争伪复节)								771 E DP DR 7G		広幸	課
(	1)事務事業	の概要	概要												
	実施分類	直営	財源構成 <b>市単</b> 受益者負担 <b>なし</b> 事業終了の見込 <b>未定</b>												
	分類	法令の規定がなり	合の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務												
	根拠法令														
		市の魅力や施策が	月指して	ている姿を効果的に	発信するため、様々	な情報	発信を	行う。							
		メディアを通じて市	の施策を	タイムリーに発信す	するため、報道機関							分野別計画			
		その他、課内業務の	の円滑る	「我们でのため」「一総 <i>格</i>	争務を打り。										
	具体的な 事業内容	【横須賀市の魅力発信 【戦略的広報推進】 鬼 【報道対応】 市長記者 【三連懸垂幕の掲出】 【市民便利帳の発行】 【課内の事務費】 消耗	力発信事 会見、投 本庁舎壁 民間事業	が画、広報アンケート、「 げ込み、その他記者レ 面の懸垂幕について、「 者との協働して、市政情	広報研修、民間ニュース ・クチャーなどにより、報 懸垂幕3本分のを1つ0	は機関を カイメージ	通じて、 として、 <sup>2</sup>	市民へ広	報を行う。 ストを用し	,		<b>を信を行う。</b>			

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,646	11,417	11,104	11,531	千円
b 人件費	18,548	18,471	18,856	18,663	千円
正規職員	2.2	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	23,194	29,888	29,960	30,194	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

△卯 4 左座の泛動中体



令和4年度の活動実績	令相5年度の活動実績	令相 6 年度の活動実績
【市長記者会見】 14回(定例12回、臨時2回) 【戦略的広報推進業務委託】 ・三連懸垂幕の掲出:7件		【横須賀市の魅力発信】 ①魅力発信動画制作 ②認知度向上のためのSNS広告 ・YouTube(※1)(魅力発信動画):2回 ・Instagram(※2)(よこすかぐらし):1回 【戦略的広報推進業務委託] ①広報研修の実施(一般職員対象):参加者102人 ②地域紙での市の取り組みの発信 ③PRタイムズでの発信:194件 4)二十歳のつどいショート動画の制作・配信 ⑤Instagramの開設(令制6年12月) 「市長記者会見] 12回(定例12回、臨時0回) 【三連懸垂幕】掲出9件 【市長便利帳]発行部数185,000部 ※1:「YouTube」はGoogleLLCの商標または登録商標です。 ※2:「Instagram」はインスタグラム・リミテッド・ライアビリティ・カンパニーの商標または登録商標です。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の

増減理由等)

増要因】

魅力発信動画の制作(4,950千円)…横須賀の魅力を発信する動画を制作するとともに、広く視聴してもらうためYouTube広告を実施した。

**今知り左座の送卦中体** 

今後の事業 の方向性 戦略的広報推進については、多様化する情報入手の手段、発信の手法に適切に対応するため、今後も様々な取り組みを行っていく。 動画による発信は量を増やすために内製化して取り組みを強化。移住・定住につなげるInstagramの運用強化。市民アンケートは継続して実施。職員の情報発信力の強化のため、広報研修を継続。マスメディアを通じた広報は、「強い発信力」「速報性」といったメリットがあり、維持継続。PR タイムズによる発信も継続して取り組む。市民便利帳は隔年での制作を予定。また、事務費については、ペーパーレス化などより一層、経費節減に取り組む。

	令和7年度 事務事業等の総点検														
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	3	説明資料	19	項目番号	2(5)⑥
	事務事業名	広報掲示	- #5 <i>a</i>	) 管理								所管部課名	経営企画部		
														広報課	
(	(1) 事務事業の概要														
	実施分類 <mark>直営</mark> 財源構成 <b>市単</b> 受益者負担 <b>なし</b> 事業終了の見込 <b>未定</b>														
	分類	法令の規定がない	いもし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断	こより写	<b>尾施して</b>	いる業	務					
	根拠法令														
		日常生活の動線」	トでィ	′ベントわ市政信義	品に関するポッタ-	<b>-</b> た日1:	-1 7±	たい 辛	新 1 1 5 年	こけきど	2年制				
		を起こしてもらうき			以に対するハベス	201		らい、 <sub>本</sub>	) Cu · x	יויים וי	(113)	分野別計画			
	具体的な 事業内容 「ポスター掲出】毎月2回、市内全域に設置している広報掲示板にポスターを掲出。														

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,990	5,282	5,576	6,337	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	6,676	6,961	7,290	8,034	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【ポスター作製】 41件 【広報掲示板】 ・設置状況 433カ所 ・修繕 24件 ・撤去 1件		【ポスター作製】 33件 【広報掲示板】 ・設置状況 425カ所 ・移設 1件 ・修繕 32件 ・廃棄 1件

年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

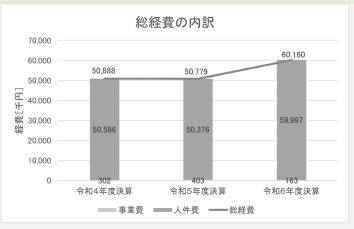
令和6年度は、掲示板修繕の件数増及び資材費用の高騰により、令和4年度・令和5年度に比べて支出が増加した。

今後の事業 の方向性 掲示板に掲出するポスターは、広報課にてデザインに関するアドバイスを行うなど、製作段階から関わり、見た人により伝わるポスターの制作に努める。 昨今、広報のデジタル化が進んでいるが、今後も、事業を継続。掲示板の維持・管理を行っていく。

	令和7年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	21	項目番号	1(1)	)
-	事務事業名	田州車	致									所管部課名	経営企画部			
-	事務事業名       用地事務       所管部課名       事業用地課															
(	1)事務事業	の概要														
	実施分類 <mark>直営</mark> 財源構成 <b>市単</b> 受益者負担 <b>なし</b> 事業終了の見込 <b>未定</b>															
	分類	法令の規定がな	い、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断	こより多	€施して	いる業	務						
	根拠法令															
	事業目的	公有財産の取得	を適正	に行う。								分野別計画				
	具体的な	具体的な ・事業用地取得に伴う支障物件等の補償に関する事務														
	事業内容	・土地収用法に基	を行く収	用業務	(大) 7 (0 字行)											

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	302	403	163	214	千円
b 人件費	50,586	50,376	59,997	59,381	千円
正規職員	6.0	6.0	7.0	7.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	50,888	50,779	60,160	59,595	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
道路用地の取得及び取得に伴う補償 (事業費は道路整備課予算) 土地買入 4件 用地補償 4件 測量・登記 1件	(事業費は道路整備課予算) 土地買入 7件	道路用地の取得及び取得に伴う補償 (事業費は道路整備課予算) 土地買入 7件 用地補償 13件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)
・令和6年度に人件費が増えた理由は、京急からの出向職員1名減少したことに伴い、正規職員が1名増員されたため。 ・令和6年度に事業費が減った理由は、消耗品費をまちづくり政策課へ予算を一元化したことによる減少と、IJCADを令和5年度に購入し終えたことによる庁用器具費の減少、カラープリンタ返納による修繕料が不要となったため。

今後の事業 の方向性

・道路整備に伴う用地取得を継続して進める。

				4	分和7年度	事務	事業	等(	D総,	点検						
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	3(1)	)
	事務事業名 政策推進・行政評価事業 経営企画部 都市戦略課															
														10 印 収	哈砞	
(	1)事務事業の概要															
	実施分類 直営 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定															
	分類	法令の規定がなり	ハ、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	より実	施して	いる業	務						
	根拠法令															
	事業目的   政策・施策、事務事業を定期的に評価し、事務事業等の改善に結びつけていくことで、限られた資源   分野別計画   分野別計画															
		で収入内以に加力し	ノバ <b>ニ</b> Xバオ	いるい以廷当と	JEVE 7 '0											
		・横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認														

・横須賀再興プラン(まち・ひと・しごと創生総合戦略)の数値目標等の進捗状況の確認・政策推進・行政評価委員会の開催による市への政策の助言等の取りまとめ

具体的な・事務事業等の総点検の実施

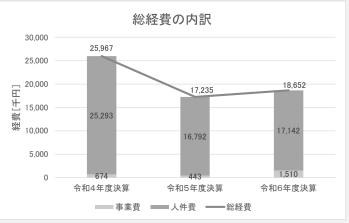
事業内容 ・市民アンケートの実施 ・東京23区からの転入者アンケートの実施

・高校生との協働事業

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	674	443	1,510	2,272	千円
b 人件費	25,293	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	3.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	25,967	17,235	18,652	19,238	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



型 10,000 5,000 0	16,792 17,142 1	
令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)事務事業等の総点検の実施 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回) (3)第3次行政改革プランの実績報告(計画期間 令和3年度まで) 行財政推進本部会議の開催 1回 (4)市民アンケートの実施 市民の生活意識や市の取り組みに対する実感把握 対象:15歳から89歳以下の市民3,000人 回収数:1,461件(回収率48.7%) (5)東京23区からの転入者アンケートの実施 転入理由等の調査により今後の施策の参考にする 対象:東京23区より転入した世帯(R2.1/1~R3.12/31)の世帯主 1,358人(自衛隊施設入居者を除く) 回収数:465件(回収率34.2%)	(1)事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性を確保する。対象:横須賀市のすべての事務事業 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回)まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を実施した。	(1)事務事業等の総点検の実施 事業の目標や目的を明確にし、その達成のために事業手法の有効性 や効率性を評価し、サービスの質の向上を図るとともに、事業の透明性 を確保する。 対象・横須質市のすべての事務事業 (2)政策推進・行政評価委員会の開催(2回) まち・ひと・しごと創生総合戦略及び実施計画に掲げる施策の評価等を 実施した。 (3)東京23区からの転入者アンケートの実施 転入理由等の調査により今後の施策の参考にする 対象:東京23区より転入した世帯(R4.1/1~R5.12/31)の世帯主 1,404人(自衛隊施設入居者を除く) 回収数:500件(回収率35.6%) (4)高校生との協働事業(Yokosuka Peace Project) 横須賀市内の高校生と横須賀市若手職員がプロジェクトチームを結成 し、身近な平和について考えるイベントを協働企画し、平和中央公園で 実施した。
年度ごとの推移の分析 「市民アンケートや転入者アンケートの実 【令和5年度】 ・市民アンケートは、隔年実施を基本とした。	合し、同時に審議会についても「政策推進・行政評価委員会」として2つの委員施や新たな審議会発足などの業務に対応するため、職員増(+1人工)で対応 とことで、令和5年度は予算計上、執行がなかった。	5L/z。

# 回収数:465件(回収率34.2%) 横須賀市内の高校生と横須賀市若手職員がプロジェクトテームをし、身近な平和について考えるイベントを協働企画し、平和中央公実施した。 ( 令和4年度 ) ・政策評価事業と行政改革推進事業を統合し、同時に審議会についても「政策推進・行政評価委員会」として2つの委員会を1つに統合した。・市民アンケートや転入者アンケートの実施や新たな審議会発足などの業務に対応するため、職員増(+1人工)で対応した。(令和5年度)・市民アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和5年度は予算計上、執行がなかった。また、転入者アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和5年度は予算計上、執行がなかった。また、転入者アンケートは、隔年実施を基本としたことで、令和5年度は実施していない。(R4実施時の対象:R2~R3の転入者、次回R6の対象:R4~R5の転入者)(令和6年度)・転入者アンケートの実施や、高校生との協働事業の実施により、前年度と比較して、費用が増加した。・転入者アンケートおよび高校生との協働事業に係る業務委託料を予算計上していたが、執行額が当初見込みよりも下回ったため、不用額が生じた。 「政策推進・行政評価委員会」で、総合的な視点から外部委員のテェックをいれることで、健全で効果的な市政運営を行う。・今後の取り組みの参考とするため、転出者などを対象とした意識調査を実施する。・次世代を担う若者の行政への興味・関心を高めるため、上記大学生への意識調査に加え、高校生との協働事業を実施する。

	事務	务事業	美等の	D総点	点検											
その	その他事業     会計     一般会計     款     2     項     1     目     7     説明資料     25     項目番号     4(1)③															
事務事業名	事務事業名 大規模プロジェクト推進事業(総合調整業務等) 所管部課名 経営企画部															
¥30 ¥ X.u	企画調整課															
(1)事務事業の概要																
実施分類	直営		財源構成	市単	受:	益者負	扫	な	1.	事業	終了の見込	の見込 未定				

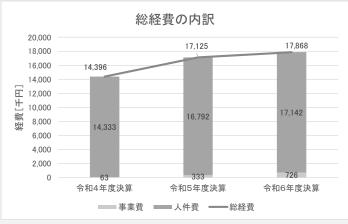
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もし	くは規定による制	約が小さく、本市	の判断により実施して	いる業務			
根拠法令								
事業目的	重要な施策の総合調整	に関する業務ほか	、特命事項に関	することを行う。		分野別計画		
具体的な	・西地区の新たな交流扱 ・市有地等の利活用に応							

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	63	333	726	4,874	千円
b 人件費	14,333	16,792	17,142	16,966	十円
正規職員	1.7	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	14,396	17,125	17,868	21,840	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

園、荒崎公園隣接地等)

事業内容



令和4年度の活動実績 令和5年度の活動実績 令和6年度の活動実績 令和6年度の活動実績 (1) 西地区の新たな交流拠点誕生に向けて、秋谷老人 (1) 市有地利活用について関係課や事業者との調整 (1) 西地区の新たな交流拠点誕生に向けて、秋谷老人福祉センター跡地の利活用に係る公募型プロポーザル を実施し、活用事業者を決定 (田浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園等) (2) ウクライナ避難民支援体制の確立に向けた調整 (面浦月見台住宅、北下浦海岸通り駐車場、大矢部弾庫跡地、三笠公園、秋谷老人福祉センター等) (2) 市有地等の利活用に向けた関係課や事業者との調整(長坂緑地、南処理工場跡地、大矢部弾庫跡地、(仮称) 中央医療大学、(仮称) 秋谷国際学園、荒崎公園隣接地等)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の

増減理由等)

【活動実績】例年、重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項等の予算外の事務事業を多く行っている。 【総経費】令和6年度は、秋谷老人福祉センターにおいて事業者選考委員会を行ったこと等による増。

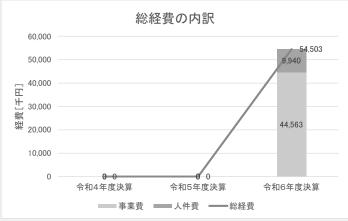
今後の事業 の方向性

今後も重要な施策の総合調整に関する業務のほか、特命事項に関する業務を行う。

				ŕ	分和7年度	事務	务事為	業等の	D総点	点検					
	その化	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	26	項目番号	5
3	事務事業名	幺士 九氏 文丘 /	上汗は									所管部課名		経営企画	部
-	<b>并仍于未</b> 有	小口 メ日 木川 二	エルウン	(版事未								加自即蘇石		企画調整	課
(	1) 事務事業の概要														
実施分類 直営 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・															
	分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務														
	根拠法令														
		  地域少子化対策	重点推	進交付金を活用し	、全国的に加速し	ている	人口洞	【少の要	因であ	る少子	化対				
	事業目的	策の一環として婚		)減少を抑制する 結婚のしやすい理		要因の	ーつと	なる経	斉的負	担を軽	減す	分野別計画			
		る。(国庫補助争	<b>耒)※</b>	結婚のして 9 いち	京児 つくり										
	具体的な 申請期間内に婚姻した39歳以下の新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係るコスト(住宅取得費、新居の家賃、引越費用等)に対して補助金を														
	事業内容 を付し、経済的支援を行う。同条件でパートナーシップ宣誓証明者も対象とする(市単費)。														
(	2) 1年間の	本事業執行にかた	かる経営	営資源(人件費は	は、想定人員数と	平均給	与で証	は算のた	め実際	祭の決算	算額と	異なります)			

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額·支出済額)	0	0	44,563	140,941	千円
b 人件費	0	0	9,940	9,869	千円
正規職員	0.0	0.0	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	3,083	3,083	千円
総経費 (a + b)	0	0	54,503	150,810	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績       令和6年度の活動実績         令和6年度の活動実績       補助金申請件数 128件(婚姻124件、パートナーシップ宣誓4件)			
プラジュル)	令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
	令和6年から事業実施		補助金申請件数 128件(婚姻124件、パートナーシップ宣誓4件)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和6年度からの新規事業として1年運用。 当初予算段階での想定より条件に合わない対象者(婚姻より1年以上前から同居している、親族と同居で対処経費の支出がない等)が多いことが判明し、減額補正。 初年度申請率は約13.5%で、全国平均(約1.7%)の約8倍と高い到達状況であった(こども家庭庁交付金報告ベース)。

今後の事業 の方向性

新規および継続申請の促進を促す広報を継続すると共に、財政・人員の適正化を図りつつ、制度の信頼性を維持する。

	令和7年度 事務事業等の総点検															
	その作	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	27	項目都	番号	6(1)
10	事務事業名	<b>企画</b> 調敷	女言里	-般事務費								所管部課名		経宮	含企画台	部
	<b>尹</b> 勿 尹 未 伯	正凹砌玉	三杯	似事勿良								// H IPPM-11		企區	画調整詞	果
(	(1) 事務事業の概要															
実施分類 その他 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了									終了の見込	未	定					
分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務																
	根拠法令															
		・部・課内業務の円滑な	な執行の	Dために総務事務を実	『施すること。											
	事業目的 ・「子育て応援ひろば すかりぶ」は、子育て・結婚世代の市民とそれらを支援する事業者をつなぎ、「体験しながら学ぶ										分野別計画					
報を発信し、実際に体験することで、本市への定住意向率の上昇、都市魅力の再認識を促すことを目的に実施すること									تك.							
(1)子育て応援ひろば すかりぶ 具体的な 子育て等に関連する情報発信②子育て世代をつなぐイベントの開催																

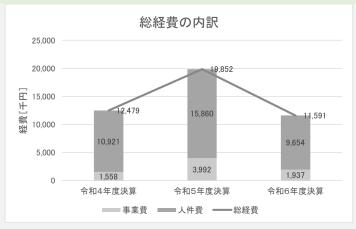
(2)新居浜市との市民交流 事業内容

(3)課内の総務事務

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,558	3,992	1,937	2,363	千円
b 人件費	10,921	15,860	9,654	9,275	千円
正規職員	1.0	1.4	0.7	0.7	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,490	4,106	3,654	3,337	千円
総経費 (a + b)	12,479	19,852	11,591	11,638	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,239人 ②すかりぶ協賛事業者数 350店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催	【子育て応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,483人 ②すかりぶ協賛事業者数 350店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催 【新居浜市との市民交流】	【子育で応援ひろば すかりぶ】 ①すかりぶ会員登録者数 10,701人 ②すかりぶ協賛事業者数 356店舗 ③すかりぶおやこまつり 1回開催

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

年度ごとの推移の分析 令和5年度は、都市間交流協定を締結している新居浜市との市民交流を実施したことによる旅費等業務委託料の増、またWEBデザイナーが使 用するPC機器入替えによる庁用器具の購入による増が影響し、総経費全体が増加した。 令和6年度は、会計年度任用職員1名を「結婚新生活支援事業」費にて任用することとしたため、人件費の一部が減となった。

今後の事業 の方向性

すかりぶ事業については情報発信とイベントの開催を継続的に行うことで会員数の増加、定住意向率の増加を目指す。 部内で一括購入できるものはまとめる等、内部経費の削減に努める。

	令和7年度 事務事業等の総点検															
	その他事業     会計     一般会計     款     2     項     1     目     7     説明資料     28     項目番号     6(2)											6(2)				
1	事務事業名都市戦略課一般事務費											所管部課名 経営			営企画部	
							// H IPPM L	都市戦略課								
(	1)事務事業	の概要														
	実施分類	直営	対源構成   市単   受益者負担   なし 事業終了の見込 未定													
	分類	法令の規定がな	い、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断	により	<b>実施して</b>	いる業	務						
	根拠法令															
				<b>携や、民間企業の地域</b>	密着型事業の立ち上	げを後押	しするこ	とで、様	々な行政	対課題や地	也域の					
	争耒日的		取り巻く社	t会経済環境の変化を								分野別計画				
		し、21世紀の都市づく	くりに向い	けた情報収集・調査研	究・人材育成を行うこ。	とをもって	、自治体	本の政策	形成能力	を高める	· .					
	具体的な 事業内容	YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施(人材育成)														

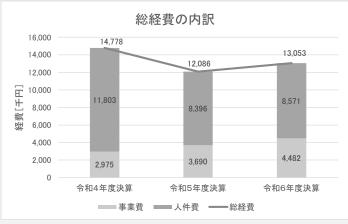
区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,975	3,690	4,482	4,692	千円
b 人件費	11,803	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.4	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費 (a + b)	14,778	12,086	13,053	13,175	千円

## (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

今後の事業

の方向性

取り組む。



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績						
(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成 (3)政策の企画立案に必要な情報の調査・分析・住民基本台帳「見える化システム」の運用・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 (4)人材育成・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施	(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)政策の企画立案に必要な情報の調査・分析 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 (3)人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 ※「市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成」は、ゼロカーボン推進担当に移管	(1)都市戦略課の事務経費を計上(消耗品、印刷製本費等) (2)EBPMの推進 ・住民基本台帳「見える化システム」の運用 ・産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの活用 ・人流分析ツールの活用 (3)人材育成 ・YOKOSUKA Invention & Good Action アワードの実施 (4)大学との連携 ・新たに、神奈川大学と包括連携協定を締結						
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等) ・令和4年度から令和5年度への減の理由は、「市域や市役所から排出される温室効果ガスの年次報告書を作成」業務が、ゼロカーボン推進 担当に移管されたことによる、人件費および事業費の減である。								

・新たに協定を締結した神奈川大学を含め、様々な大学との連携も広く展開を図る。

・これまでの取り組みを引き続き進めていくとともに、特にEBPMを推進し、定量的な分析による効果検証や、客観的なデータに基づく政策立案 を行えるよう、人流分析ツールの活用を進める。こうしたツールを使ってデータを施策に活用していくことや、市保有データのオープンデータ化に

	令和7年度 事務事業等の総点検														
	その化	也事業	会計	一般	会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	28	項目番号	6(3)
事務事業名 経営企画部一般事務費										所管部課名		経営企画部			
	世级争不仅 性名正凹即 似事仂良						771 6 117 117 117 117		企画調整課						
(	1)事務事業	の概要													
	実施分類	直営		財源構成	市単	受	益者負	担	な	il	事業終	冬了の見込	未	定	
	分類	法令の規定がなり	ハ、もし	くは規定による制	約が小さく、本市の	の判断に	こよりヨ	施して	いる業	務					
	根拠法令														
	事業目的	部・課内業務の円	引滑な朝	行のために総務	事務を実施するこ	.ك						分野別計画			
	具体的な	部内3課(企画調	整課、	都市戦略課、広報	課)の消耗品費の	)購入を	・集約し	、支出	時の振	込手数	料の削減	域を図る。			
	事業内容								-						
	0) 1 (-55	1 <del></del> 11/ +1 /=	- ()	V/5-2-7-1-11-#1-1		<del>-</del> 1/ //A		D. Amber — I		No > 1 de					
( )	(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)														
	区分 令和4年度決算 令和5年								年度決算	令和6年	度決算	令和6年度予算	単位		
	a 事業費(予算現額・支出済額)							0			0	102	124	1 1	
	b 人件費								0			0	857	848	千円
	正規職	員							0.0		0	.0	0.1	0.1	人

0.0

0

0

0.0

0

0.0

959

0

0.0

972

人

千円

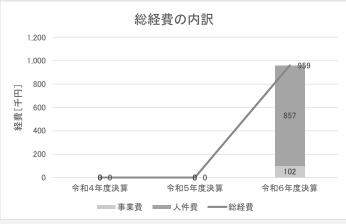
千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)

総経費 (a + b)

再任用職員(短時間を含む)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
_	-	支出回数11回 部内の消耗品購入事務を集約することにより、振り込み手数料を3分の1に圧縮。経費削減に寄与。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

> 今後の事業 の方向性

今後も支出の回数を部内全体で削減し、振り込み手数料にかかる経費削減に寄与する

	令和7年度 事務事業等の総点検														
その他事業         会計         一般会計         款         2         項         1         目         13         説明資料							説明資料	30	項目番号	2(1)					
-	事務事業名	<b>行政性</b> 表	日甘舟	₽敕供雷田す	= <del>₩</del>							所管部課名		経営企	画部
7	事務事業名									川目即林石	デジタル・ガバメント推進室				
(	1)事務事業	の概要													
	実施分類	部分委託		財源構成	市単	受	益者負	.担	な	il	事業	終了の見込	未	:定	
	分類	内部管理業務のう	うち、施	設の維持管理業	務以外の業務										
	根拠法令														
	市職員や各課等が、事業を実施するにあたって利用するパソコンや情報システムを安全かつ安定														
	事業目的	的に運用できる環	境を提	提供することを目的	内とし、必要な保守	௺∙運用	及び機	器の老	朽化に	伴う更	新な	分野別計画			
	どを実施することで、セキュリティを確保しながら庁内業務の効率化を図ることを目指している。														

具体的な 事業内容 ①行政情報基盤(市役所内LAN)について、機器整備及び運用監視等を行う。

②LAN端末、職員の業務用パソコン)について、端末の整備・保守・運用やコンピュータウィルス対策及びソフトウェアのバージョンアップなどのセキュリティ対策を行う。

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	875,612	884,965	1,204,286	1,227,652	千円
b 人件費	42,155	41,980	42,855	42,415	千円
正規職員	5.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	917,767	926,945	1,247,141	1,270,067	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の 稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除く)	(2)職員の業務用パソコン(仮想デスクトップ環境)の 稼働停止ゼロを年間を通じて維持。(メンテナンスを除

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等) 各システム・機器の更改は、使用しているソフトウェアやハードウェアの保守サポート期限に合わせて概ね5年~7年ごとに行っており、年度によっては更改案件が集中することや、大規模更改案件への対応により経費が大きくなる。 令和6年度は、仮想デスクトップ環境の更改や、庁内無線LAN環境の整備を行ったため、例年と比較して経費が大きくなっている。

### 今後の事業 の方向性

事業としては休止や廃止が可能なものではないが、セキュリティレベルを維持しながら行政情報基盤全体をより効率的に運用管理が可能となるよう、技術動向等を見据えて効果の高い仕組みをより安価に調達できるように、継続的に取り組む必要がある。

	令和7年度 事務事業等の総点検														
	その他事業     会計     一般会計     款     2     項     1     目     13     説明資料     31     項目番号     2(2)														
	事務事業名  情報化推進事業      所管部課名								経営企画部		邹				
	チがチ木石		学术								// E IPPA	デ	ジタル・ガ	゙バメン	<b>小推進室</b>
(	1) 事務事業	の概要													
	実施分類 <mark>部分委託 財源構成 市単</mark> 受益者負担 <b>なし</b> 事業終了の見込 <b>未定</b>														
	分類	法令の規定がない、も	しくは規定による	制約が小さく、本市	の判断	により	実施して	ている第	<b>美務</b>						
	根拠法令														
		+ 75 - 4 + 11													
		事務の効率化・迅速化 報システム導入及び								)、情	分野別計画				
	報システム導入及び情報セキュリティに関する調整を行い、行政運営の情報化を推進する。														
	具体的な   ①情報資産最適化業務   ②情報セキュリティ関連業務														
	事業内容 ③デジタル・ガバメント推進関連業務														

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,875	7,659	7,940	8,409	千円
b 人件費	25,293	25,188	25,713	25,449	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	33,168	32,847	33,653	33,858	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

A卯 4 左座の送動中体



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティを員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。	(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティに関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティを員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進本部会議を開催した。	(1)情報資産最適化業務 ・庁内の情報システムの調達において、安定運用を担保しつつ経費を抑制するため、業務主管課の支援を行った。 (2)情報セキュリティ関連業務 ・CSIRTとして情報セキュリティインシデントに対応した。 ・情報セキュリティ研修・訓練を実施した。 ・情報セキュリティで関する自己点検を実施した。 ・情報セキュリティを員会を開催した。 (3)デジタル・ガバメント推進関連業務 ・デジタル・ガバメント推進関連業務

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 大きな増減はない。 増減理由等)

今後の事業 の方向性

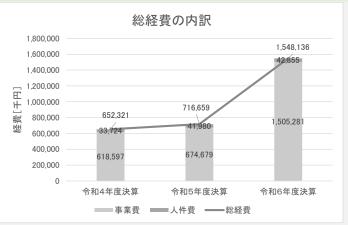
- ・引き続き、庁内情報システムの安定運用を担保しつつ経費削減ができるよう支援していく。 ・情報セキュリティ関連業務については、情報セキュリティポリシーの定期的な評価・見直しを行い情報セキュリティ対策の実効性を確保すると ともに、対策レベルを高めていく。

**今和で左座の送針中**体

			4	令和7年度	事務	多事意	業等の	の総点	点検							
	その仁	也事業 会計	一般	会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	32	項目番号	Ī	3(1)	
	事務事業名	其 松 玄 シフラ	-ム管理運営	<b>≠</b> <del>**</del>							所管部課名		経営企	画部		
	チがチ木石	を	五百柱廷呂	<b>芦木</b>							// H IPPM 1	デ	ジタル・ガハ	メント推	進室	
(	1) 事務事業	7 3 33 3 11 170-2														
	実施分類 部分委託 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定															
	分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務															
	根拠法令	根拠法令														
		基幹系システム(住民情	<b>報を取り扱うシス</b>	テムのうち、住民	基本台	帳、戸	籍、国	民年金	税、介	·護保						
	事業目的	険、国民健康保険、団体	内統合利用番号	連携等のシステム	ム)を一	元的に	管理選	営する			分野別計画					
		所業務の効率化を推進	し、市民に対して	女宝で負の高い情	報サー	ーヒスを	提供 9	රු								
		_														
	具体的な	①基幹系システムで利用 ②基幹系システムの運						)								
	事業内容	③コンピュータ室付帯設						,								

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	618,597	674,679	1,505,281	1,635,078	千円
b 人件費	33,724	41,980	42,855	42,415	千円
正規職員	4.0	5.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	652,321	716,659	1,548,136	1,677,493	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和5年度の活動実績 令和6年度の活動実績 令和4年度の活動実績

### (1)システムの運用管理

システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベン と保守作業の調整を実施した。

### (2)申請管理システムの構築

・行政手続オンライン化推進のため、ぴったりサービスから の申請データを一元管理する申請管理システムを新規構築

### (3)各種機器更改

・保守期限到来に伴い、入退室管理装置、番号利用事務端 末セキュリティ強靭化対策機器及び中間サーバー接続端末 の機器更改を実施した。

(1)システムの運用管理 ・システム利用課と調整し各種システム処理の調整や、ベン ーと保守作業の調整を実施した。

### (2)システム標準化対応

• 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基 づき、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に 向けた調査、分析を実施。

・先行稼働予定のシステムにおいて、システム構築を開始。 ・標準準拠システム及びガバメントクラウドを利用するための

庁内側基盤(仮想デスクトップ基盤、ネットワーク等)の整備

### (1)システムの運用管理

・システム利用課と調整し各種システム処理の調整 や、ベンダーと保守作業の調整を実施した。

### (2)システム標準化対応

• 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法 律」に基づき、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に向けたシステム開発を実施。

標準準拠システム及びガバメントクラウドを利用する ための庁内側基盤(仮想デスクトップ基盤、ネットワー ク等)を整備。

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

各システムのハードウェア及びソフトウェアの保守サポート期限に基づき、順次システムの更改作業を実施している。

令和4年度については、前年度までに主要システムの更改が一巡したことから経費が抑えられているが、令和5年度以降、システム標準化対 応が本格化したことから経費が増加に転じている。

### 今後の事業 の方向性

基幹業務システムの維持管理に係る事業であり、継続が必須である。

を開始。

なお、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準準拠システムへの移行が義務付けられているため、引き続き確実 に事業継続できる体制を維持する必要がある。

				4	令和7年度	事	务事業	業等の	り総点	点検					
	その作	也事業	計	一般	会計	款	2	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	2(1)
-	事務事業名	統計事務-	6几									所管部課名		経営企	画部
-	<b>尹</b> 勿 尹未 石	机可量物	川又									771 E IP IAX 70		都市戦	略課
(	1) 事務事業の概要														
	実施分類         直営         財源構成         市単         受益者負担         なし         事業終了の見込         未定														
	分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務														
	根拠法令														
			. W =	44. J.	<del></del>	<b>-</b> 11	64-E1			. ~					
	事業目的	市勢の傾向や性質をた、統計資料の編集					て統計	を活用	できる。	<b>ド</b> つにす	る。ま	分野別計画			
		TO THE STATE OF TH		, o , j , i = o · , j , i = , i , j		•									
	具体的な 事業内容	1 統計資料の収集 2 統計情報のデータ 3 統計職員の研修 4 神奈川県市部統 5 その他統計に関	タベー 計事剤	-ス化 多研究会に関す											

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	109	125	7	107	千円
b 人件費	9,814	9,733	10,023	10,207	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,383	1,337	1,452	1,724	千円
総経費 (a + b)	9,923	9,858	10,030	10,314	千円

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。	統計情報を収集し編さん、統計書をはじめとする各種 統計資料を発行した。 統計に関する事務一般を行った。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等) 統計担当の会計年度任用職員の人件費は、この費目と、交付金を財源とする2款5項2目の各種統計調査費との二本立てのため、年度ごとの 業務バランスにより人件費は増減するが、それ以外の経費は、公表冊子のペーパーレス化等により減少傾向である。

なお、令和6年度決算における事業費の滅は、統計書等統計刊行物の作成を業務委託から内部制作に変更したことなどによる。

今後の事業 の方向性

統計情報のオープンデータ化を進め、情報の利便性を高めるとともに、事務効率の向上を図る。

				1	6和7年度	事務	务事業	美等0	D総,	点検							
	その作	也事業	計	一般	会計	款	2	項	5	目	2	説明資料	35,36	項目	番号	2(	1)
3	事務事業名	各種統計記	田本	•								所管部課名		経営	営企画	部	
	+W+X-1		<b>丹</b>	-								// H IP IN 'I		都市	市戦略	課	
(	)事務事業の概要 中性が発見する(M) は、																
	実施分類 その他 財源構成 <b>国・県</b> 受益者負担 <b>なし</b> 事業終了の見込 未定																
	分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																
	根拠法令	統計法、統計法施行	令、	神奈川県統計調	查条例他												
		<u> </u>	<i>,</i>		***				FA 43 ==		A+=1						
		統計法(平成19年法院関することを実施し								ひ公的	]統計	分野別計画					
				244101100000	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,	,,,,,	,								
		·															
	具体的な	1 基幹統計調査(実 2 県単独統計調査		「る調査は年度こ	ごとに異なる)												
	事業内容	3 統計調査員確保		事業													

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	4,171	14,212	7,375	9,359	千円
b 人件費	18,402	26,015	43,592	43,193	千円
正規職員	1.5	3.0	5.0	5.0	人
再任用職員(短時間を含む)	1.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	571	827	737	778	千円
総経費 (a + b)	22,573	40,227	50,967	52,552	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

令和4年度の活動実績



学校基本調査(調査員等なし) 学校基本調査(調査員等なし) 学校基本調査(調査員等なし) 全国家計構造調査(調査員等25人) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等150人) 就業構造基本調査(調査員等55人) 農林業センサス(調査員等52人) 住宅・土地統計調査単位区設定(調査員等38人) 漁業センサス(調査員等17人) 国勢調査(R7実施)へ向けた前年度準備業務 等を実施した。 等を実施した。 等を実施した。

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

各種統計調査は、法定受託事務として市町村が実施しており、経費は県を通した国からの交付金で手当されている。毎年実施される調査と5年ごとの周期調 査があるため、年度ごとに数・規模の大小があり単純な比較してきない。 調査は全国統一で行われるため、各省庁が示す方法により実施される。 近年は、調査の統廃合やオンライン調査の導入が進み、業務負担は減少傾向にあ

令和6年度の活動実績

なお、正規職員の増については、育児休業からの復帰に伴い1名分の人件費が人事課から当課での計上に戻ったこと(人数上の増減はない)、R7に実施する 国勢調査へ向けた業務増(+1)によるものである。

今後の事業 の方向性

各種統計調査は法定受託事務であるため、引き続き国からの委託に応じて事務を行う。 なお、省庁においては、調査方法や負担軽減等の検討が行われている。これと併せ事務負担の軽減、効率化などを検討していく。

			令和7年度	事務	务事章	業等の	り総に	点検					
その作	也事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	42	項目番号	2(4)
事務事業名	エコオフ	, , , , , ,							所管部課名		経営企画	部	
争协争未有		/1 个 1年:	<b>進争未</b>							川目即林石		都市戦略	課
(1) 重務重業	の輝亜												

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	『や実施方法、実施体	制については	市に委ねられている	業務	
根拠法令	エネルギーの使用の合	理化及び非化石エ	ネルギーへの転	換等に関する法律第二	7条など			
事業目的	事務事業の執行にあた 事業者として市の環境負 の牽引役を目指す。					L, -		よこすか2050アクションブラン

•YESの運用及び見直し 具体的な

・グリーン購入関係事務(調達方針等の改訂や実績報告)

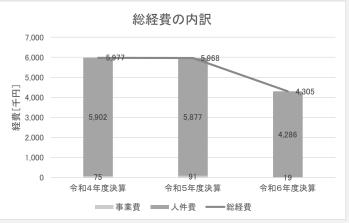
・各種法(省エネ法、温対法、県条例等)に定められた報告書の作成 事業内容

・電動アシスト付自転車の維持管理

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	75	91	19	108	千円
b 人件費	5,902	5,877	4,286	4,242	千円
正規職員	0.7	0.7	0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	5,977	5,968	4,305	4,350	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
電動アシスト付自転車の貸出 : 196件	電動アシスト付自転車の貸出:171件	電動アシスト付自転車の貸出:188件
年度ごとの推移の分析 ・総経費は、大部分が職員の	人件費であり、事務費については、保険料など定額の費	<sub></sub> 費用となっているため、年度ごとの変動は少ないが、R6年

(【総経費の内訳】の 増減理由等)

- 度は、事務の効率化等を行ったことにより、総経費が減少した。
  ・省エネ法§9に基づくエネルギー管理企画推進者の選任にあたり、国の指定講習である「エネルギー管理講習」を要する。職員の異動により 必要となった場合は、講習の受講に係る費用が発生するが、R6年度は不要であった。(R4:0人、R5:2人、R6:0人)

今後の事業 の方向性

- ・今後も職員一人一人の環境意識のさらなる向上のため、YESの運用を行う・YESにおいて収集したデータを活用し、省エネ法等に基づく国・県への報告義務に対応する・電動アシスト付自転車についても、引き続き、適正な維持・管理を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検															
	その他事業     会計     一般会計     款     5     項     1     目     4     説明資料     42     項目番号														2(6)
	事務事業名 <b>重点対策加速化事業</b> 経営企画部 新市戦略課														
(	(1)事務事業の概要														
	実施分類	補助金等		財源構成	国・県	受	益者負	担	な	じ	事業	終了の見込	R10	年度(サ	ンセット)
	分類	法律や政令で実施	が定	められているもの	の、その実施内容	や実施	方法、	実施体	制につ	いては	市に委	ねられている	業務		
	根拠法令														

事業目的 国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用し、「ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン」に掲げる「2050年度までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を目指し、太陽光パネルや省エネ設備などの導入を推進していく。

ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン分野別計画

具体的な

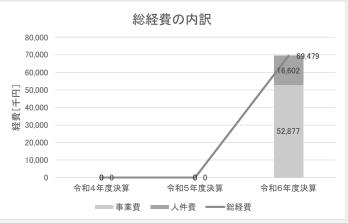
市民や企業が太陽光パネルや蓄電池等を導入する際の補助を実施する。

事業内容 また、令和7年度以降は、三浦半島各市町でも同様の補助を実施する。(LED導入補助は横須賀市のみ実施)

### (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和 4 年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	52,877	52,924	千円
b 人件費	0	0	16,602	16,470	千円
正規職員	0.0	0.0	1.5	1.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	3,745	3,745	千円
総経費 (a + b)	0	0	69,479	69,394	千円

### (3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



令和 4 年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績				
_	_	·家庭用太陽光発電設備 61件 ·家庭用蓄電池 54件 ·事業用太陽光発電設備 6件 ·事業用蓄電池 4件 ·事業用高効率照明設備(LED) 5件				

### 年度ごとの推移の分析

(【総経費の内訳】の 増減理由等) 令和6年度から事業開始のため、過年度実績なし。

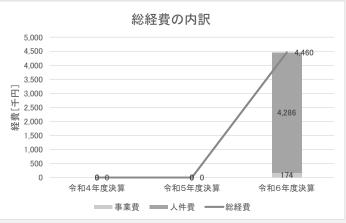
### 今後の事業 の方向性

国(環境省)の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(重点対策加速化事業)」を活用し、家庭用・事業用の太陽光パネル及び蓄電池、及び事業用のLEDの導入費の一部を補助する制度であり、令和6年~10年度までの5年間のサンセット事業である。令和7年度からは、三浦半島3市1町でも同様の補助を実施する。(LED導入補助は横須賀市のみ実施)今後より多くの方々に活用いただくため、周知等をより積極的に行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検																
	その化	の他事業     会計     一般会計     款     9     項     1     目     4     説								説明資料	44	項目番号		2		
폌	事務事業名 まちづくり政策担当一般事務費 所管部課名 所管部課名															
	まちつくり政策課															
( ]	1) 事務事業の概要															
L		直営		財源構成	市単		益者負	<i>,</i> —		il	事業組	冬了の見込	未	定		
_																
_	根拠法令										1		1			
	令和6年度から支出1件ごとに振込手数料が発生するため、支出件数を減らす取り組みとして、まち づくり政策担当(まちづくり政策課、拠点整備推進担当、事業用地課)で消耗品費と食糧費を一元化し															
	事業目的	た。	トランへ	7以火味、灰点主	佣]正连[2] 、	KM166	<b>本/ C/H</b>	化吅具	C及性	貝で	76160	分野別計画				
	具体的な	まちづくり政策担	当3課の事務経費(消耗品費、食糧費)													
	事業内容															
(2	2) 1年間の	木事業執行にかれ	いろ経営	営資源(人件費は	・ 想定人員数と	平均給	左で討	*笛の <i>t</i> -	- め宝隆	冬の決領	質額 と 異	かります)				
	- ) I T TING	T-7-7-1111C111.		<u> </u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 22/10		和4年月			年度決	/	度決算	令和6年度予算	Ī	単位
-	a 事業費	(予算現額・支出	出済額)	· · · ·									174	18	9	千円
Ī	b 人件費								0			0	4,286	4,24	2	千円
正規職員											0.5	0.	5	人		
	再任用語	職員(短時間を含	きむ)										0.0	0.	0	人
	会計年	会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) 0 千円														

### (3)活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)

総経費 (a + b)



4,460

4,431

千円

令和 4 年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
_	_	特になし(内部管理経費のみ)

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の 増減理由等)

令和6年度より、3課分の事務経費(消耗品費や食糧費)を一元的に管理する体制へと見直しを行い、新たに事務事業を設けたため、令和5年度と比較して増額した。

今後の事業 の方向性

| 3課の事務経費(消耗品費、食糧費)を一元化することで、振込手数料の削減ができるので、引き続き行っていきたい。